**校長　　岡本　真澄**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒個々の「生きる力」「進路を切り開く力」の伸長を図る地域と密接に連携した教育活動により、地域社会に貢献できる能力と豊かな人間性を持つ人材を育成し、地域に信頼される高校をめざす。  １　生徒が積極的に参加・活動する「わかる授業」を推進し、「スモールステップで学びを支援」し、「確かな学力」を育成する。  ２　キャリア教育の充実に努めると共に、自立支援コース並びに専門コース等において特色ある教育活動を展開し、主体的に進路実現できる生徒を育成する。  ３　教育活動全体を通じて、規範意識、人権意識の向上を図るとともに、地域との交流・連携を深め、安全・安心な学校としての信頼感を高めていく。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と授業改善  （１）「わかる授業」をめざした学習者主体の授業を行い、自ら学ぶ生徒を育てる。  ア　生徒の授業参加と活動量を積極的に増加させたアクティブ・ラーニング(AL)や「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業実践を進め、生徒の基  礎学力の向上をめざす。また、生徒の自ら学ぶ力を伸ばすための学習指導及び学習評価のあり方について実践研究を行い、指導と評価の一体化を進め  る。  イ　ICT機器を活用して、授業のユニバーサルデザイン化(視覚化・構造化・協働化)を進め、教員の授業力の向上を図る。  ウ　教員相互の授業見学、他校や中学校の授業見学、授業アンケートを効果的に活用し、授業改善に取り組む。  エ　「阿武野プロジェクト（あぶプロ）～授業改善委員会(仮称)」を中心として、学習指導要領の趣旨を踏まえた組織的な授業改善を行い、生徒の学力の充実を図る。  オ　国際交流事業、英語検定等を活用し、国際理解教育を推進する。  ※　授業アンケートにおける興味関心、知識技能に係る生徒の満足度(R２:88％、R３:87％、R４:88％)を上昇させ、令和７年度には90％以上にする。  ※　教育産業における学力生活実態調査において、学習習慣上昇者の割合（R２:30％、R３:28％、R４:40.5％、）を令和７年も40％を維持する。  ※　「生徒１人１台端末の効果的な活用」(R２:－％、R３: －％、R４:90.7％)を増加させ、令和７年度には95％以上にする。【新規】  （２）学習環境の整備、授業規律の確立を図る。  ア　学習環境整備、授業準備、授業規律の指導を徹底し、授業に集中できる環境を整える。  ２　進路意識の高揚とコース制の充実  （１）進路指導部と学年が協力して、３学年間を見通した系統的なキャリア教育を実施し、主体的に進路を選択し実現できる生徒を育てる。  ア　総合的な探究の時間(ライフ・プランニング＝LP)、LHR(ロングホームルーム)において、系統的・継続的なキャリア教育の充実を図る。  ※　進路決定率(R２:96％、R３:97％、R４:98％)を上昇させる。  ※　学校紹介就職内定率は100％(R２:100％、R３:100％、R４:100％)を維持する。  （２）「自立支援コース」「スポーツ専門コース」「福祉・保育専門コース」をはじめ、すべての教育課程において、進路実現につながる特色ある教育活動を展開し、望ましい勤労観・職業観、基礎的・汎用的能力を養う。その際、島本高校との機能統合を意識して教育活動に取り組む。  ア　コース毎に、生徒の実態や保護者のニーズに応じた教育内容の充実を図り、進路実現に導く。  イ　コースの特色に応じて多様な教育活動を展開し、地域との交流・連携を深める。  ３　安全で安心な学校生活の中での規範意識と自尊感情の育成  （１）すべての教育活動を通じて安全で安心な学校づくりを行い、規範意識、自尊感情、人権意識の高揚に努める。  　　ア　規範意識の高揚、基本的生活習慣の確立を図るため、登校時の校門指導を強化し、一貫した生徒指導を行う。  　　イ　LP、LHRにおいて、集団づくり、アサーション・トレーニングやメディアリテラシーの取組を含めた人権学習等を計画的に実施し、安全で安心な学校づくり、人権意識の高揚を図る。  　　ウ　インクルーシブ教育の理念に基づいた「ともに学び、ともに育つ」教育、並びに地域の学校、諸団体との交流・連携を推進し、社会貢献を体験することで、生徒の規範意識、自尊感情、人権意識を育てる。  エ　防災教育、交通安全教育を計画的に継続して行う。  ※　遅刻について、前年度比５％の減少を図る。  （２）生徒の自主的活動を支援し自尊感情を育成するとともに、自らを律し他人を思いやる心を育てる。その際には、生徒を「褒めて育てる」「スモールステップで育てる」を意識する。  　　ア　学校行事、生徒会活動の活性化を図る。  イ　部活動の活性化を図る。  　　ウ　一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援の充実を図る。   * 部活動加入率(R２:50％、R３:56％、R４:43.9％)を上昇させ、令和７年度には50％以上にする。   ４　地域の信頼感を高め、学校教育活動を活性化する学校力の向上  （１）広報活動を推進する体制を強化し、学校教育活動を活性化する。  　　ア　中学校訪問、中高連絡会、学校説明会等を計画的、組織的に実施し、地域の信頼感を高める。  　　イ　学校教育活動全般について、適切な情報発信に努め、保護者、地域との信頼関係を高める。  （２）組織的、継続的に学校力の向上を図る。  ５　校務の効率化と働き方改革  （１）生徒と向き合う時間を確保するため、ICTを活用して校務の効率化を図る。  　　ア　グループウェア、学習支援クラウドビス等を活用することで、校内の連絡、周知事項の徹底、意見交換を促進し、業務時間の縮減を図る。  　　イ　削減可能な業務を洗い出して可能なものから実行するとともに、校内組織の見直しを進めていく。  （２）働き方改革の取組を進め、教職員のワークライフバランスの充実を図る。  　　ア　時間外在校時間の縮減、年休取得の推進など、長時間勤務が解消できるよう努める。  　　イ　生徒のみならず、教職員にとっても安全・安心な学校となるよう努める。   * 教職員間の相互理解、信頼関係」(R２:86.5％、R３:94.7％、R４:97.3％)を令和７年度も95％以上を維持する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と授業改善 | (１)「わかる授業」をめざした授業改善  ア　指導と評価の一体化によるカリキュラムと授業改善の推進  イICT機器を活用した授業のユニバーサルデザイン化  ウ　教員相互の授業見学等の活性化  エ　校内研修の充実  オ　国際交流等による異文化理解、英語力の向上  (２)学習環境の整備と授業規律の確立  ア　授業に集中できる環境の整備 | （１）  アイ  ・生徒の学習状況に応じた授業の見直しを行い、各教科の取組(学習指導、学習評価)の工夫を教員全体で共有する。  ・アクティブ・ラーニング（AL）、ICTを活用した授業づくりを推進し、生徒の主体的・協働的な授業参加を促すとともに、思考力・判断力・表現力や自ら学ぶ力の育成に継続して取り組む。  　・課題・宿題による家庭学習の習慣づけと確認を行い、授業進行に活用する。  ウ　教員相互の授業見学の活性化とともに、授業アンケート結果を活用し、授業改善に取り組む｡  エ・授業改善委員会(仮称)」を中心として､教材開発､研究授業､研究協議、ICT活用及びAL推進のための校内研修を実施するとともに、生徒の学ぶ力伸ばす学習指導と学習評価の工夫・改善の取組を進める。  オ・国際交流事業や英検受検等を通じて、英語力と多様性尊重の態度を育む。  ・学習支援クラウドサービスを活用し、家庭学習の習慣化と英語力の向上に取り組む。  （２）  ア・学習環境整備、授業準備、授業規律の指導を各学年団で徹底し、授業に集中できる環境を整える。  　・担当分掌を中心に全教職員で校内美化を推進。 | （１）アイウ  ・興味関心、知識技能に係る授業アンケート満足度を前年度[88％]より向上させる。  ・教育産業における学力生活実態調査において、学習習慣上昇者の割合を前年度[40.5％]を維持する。  　・学校教育自己診断[生徒]「生徒１人１台端末の効果的な活用」を前年度[90.7％]より向上させる。  エ・校内研修を３回以上実施  オ・オンライン国際交流を２回以上実施  ・対面国際交流事業の活性化。  （２）  ア・学校教育自己診断[生徒]における「私語が少なくしっかり授業を聞く」の肯定的評価を前年度[75.5％]より向上させる。  ・同「クラス清掃をきちんとする」の肯定的評価を前年度[80.3％]より向上させる。 |  |
| ２　進路意識の高揚とコース制の充実 | (１) 主体的に進路を選択し実現できる生徒の育成  ア　系統的・継続的なキャリア教育の推進  (２)自立支援コース、専門コース、選択科目等の教育内容の充実 | （１）  ア・ライフプランニング(LP)、LHRが３学年間を見通した系統的・継続的なキャリア教育として充実するよう、進路指導部・各学年・人権教育担当分掌で協議・検討し、より良いキャリア教育プログラムとする。  　　(３年間の学び”みえるプラン”の見直し。)  ・進路指導部・教務部・各学年団が協力して、補習・講習等を実施し、生徒の主体的な進路選択を支援する。  　・  （２）  ア・専門コースや選択科目が生徒の進路に結びつくよう、教育内容の充実を図る。その際には島本高校との機能統合を意識する。  イ・地域諸団体との交流・連携を推進し、進路意識の高揚を図る。 | （１）  ア・学校教育自己診断[生徒]  における「進路や職業に  ついて学ぶ機会がある」  の肯定的評価を前年度  [93.1％]より向上させ  る。  ・２年生の進路目標確定95％以上。  ・卒業時進路決定率を前年度[98％]をより向上させる。  　・学校紹介就職内定率100％。  ・進路指導部３年アンケートの「進路満足度」の肯定的評価の割合100％をめざす。  （２）  ア・同「専門コースの授業に満足」の肯定的評価を前年度[85.1％]より向上させる。  イ・同「地域の方から学ぶ機会がある」の肯定的評価を前年度[89.3％]より向上させる。 |  |
| ３　安全で安心な学校生活の中での規範意識と自尊感情の育成 | (１) カウンセリングマインドをもった生徒指導と人権教育の推進  ア　規範意識の高揚と基本的な生活習慣の確立  イ　当事者や生徒どうしの対話を重視した学習  ウ　社会貢献活動と地域交流の推進  エ　防災教育、交  通安全教育の推  進    (２)生徒の自主的活動の充実 | （１）  ア・全教職員が協力して登校時校門指導を行い、遅刻、頭髪、制服の指導を強化するとともに、挨拶ができる生徒を育てる。  ・生徒一人ひとりが｢阿武野高生の代表｣であるという自覚を持ち､責任ある行動､言葉遣いができるよう一貫した生徒指導を行う｡  　・カウンセリングマインドを持った生徒指導を推進する。  イ・１年次に地域交流による「障がい理解学習」を行う等、LP、LHRでアサーション・トレーニングやメディアリテラシーの取組を含めた人権学習等を計画的に実施し、安全で安心な学校づくり、人権意識の高揚を図る。  ウ・２年次に社会貢献活動｢あぶねっと｣を行う等地域交流を推進し、学校教育全般を通じて生徒の規範意識、自尊感情、人権意識を育てる。  エ・防災教育、交通安全教育を計画的に行う。  　・自転車運転ルールの順守、マナーの向上について、交通安全テスト等を活用し、定期的な注意喚起を行う。  （２）  ア・学校行事、生徒会活動の活性化を図る。  イ・部活動の活性化を図る。  ウ・各学年、相談室委員会、配慮特別委員会が情報を共有し、SC(スクールカウンセラー)、SSW（スクールソーシャルワーカー）、関係機関との連携を推進して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を維持する。  ・教育相談、キャリア教育、支援教育それぞれの分野の垣根を越えた包括的な支援体制づくりをめざして、保健室、スマイル、図書室などで多様な生徒の居場所を確保し、多面的な生徒支援を行う。 | （１）  ア・年間延べ遅刻数3,300人以下。[3,478人]  　・学校教育自己診断[教職員]「カウンセリングマインドのある生徒指導の実施」の肯定的評価を前年度[94.6％]より向上させる。  イウ  ・同[生徒]「人権の大切さを学ぶ機会がある」の肯定的評価を前年度[92.8％]より向上させる。  ・同「学校へ行くのが楽しい」の肯定的評価を前年度[79.5％]より向上させる。  エ・防災教育、交通安全教育の各学期実施。交通安全テストの全員合格。  （２）  ア・同「学校行事満足度」の肯定的評価を前年度[83.6％]より向上させる。  イ・部活動加入率を前年度[43.9％]より向上させる。  　・生徒会や部活動による地域交流回数24回以上を維持する。前年度[56回]。  ウ・「個別の教育支援計画」  の作成と適切な支援。 |  |
| ４　地域の信頼感を高め、学校教育活動を  活性化する学校力の向上 | (１)広報活動の強化  (２)組織的、継続的  な学校力の向上 | （１）  ア・中学校訪問、中高連絡会、学校説明会等を計画的、組織的に実施する。  イ・学校ホームページ、学校紹介スライドを見直すとともに、校内のデジタルサイネージを推進し、生徒の高校生活や授業の様子など教育活動の効果的な情報発信に努める。  ・文書、保護者メール、ホームページ等を使って保護者との連絡をより密接に行い、学校との信頼関係を向上させる。  （２）  　・日常的なOJTの推進に努め、経験年数の少ない教職員の育成体制の充実を図る。  　・府教育センターや各研究団体等の研修を活用し、伝達研修の充実を図る。 | （１）  ア・学校説明会等の計画的、組織的実施６回以上。  イ・学校教育自己診断[保護者]「教育情報提供満足度」の肯定的評価を前年度[77.9％]より向上させる。  （２）  　・伝達研修を含む職員研修の実施12回以上。  ・同[教職員]「経験年数の少ない教職員をフォローする体制」の肯定的評価を前年度[86.5％]より向上させる。 |  |
| ５　働き方改革の推進と  　　　　　　教職員のワークライフバランスの充実 | （１）ICTによる校務の効率化  （２）働き方改革  の推進、教職員  のワークライフ  バランスの充実 | （１）  ア　・グループウェアや学習支援クラウドサービスを活用することで、家庭との連絡、校内の連絡、周知事項の徹底、教職員間の意見交換等を促進し、業務時間の縮減を図る。  イ　・削減可能な業務の洗い出しを行い、可能なものから実行するとともに、校内組織の見直しを進めていく。  （２）  ア　・時間外在校時間の縮減、年休取得の推進など、長時間勤務が解消できるよう努める。  イ　・生徒のみならず、教職員にとっても安全・安心な学校となるよう努める。  ・OJTの充実やICTの導入によって業務の効率化を進め、ストレスチェック制度の有効活用も行い、教職員の負担感軽減を図る。 | （１）  アイ  ・(あぶプロ)働きやすい学校を考える会を１回以上実施する。  （２）  アイ  ・学校教育自己診断［教職員］「教職員の相互理解、信頼関係を昨年度［97.3％］より向上させる。  ・ストレスチェック結果  の総合健康リスクが事業場全体より下位を維持する。 |  |